

報道機関各位



農業の生産性～現状と成長産業化にむけた課題～

刊行について

公益財団法人 日本生産性本部

(財)日本生産性本部(理事長：谷口恒明)は、「農業の生産性～現状と成長産業化にむけた課題～」を刊行した。本書では、国内外の取得可能な統計データをもとに、産業レベル・個人及び組織経営農家の労働生産性の動向、生産性の国際比較などを取りまとめている。概要は、以下の通り。

<主なポイント>

1. 付加価値労働生産性の現状 ～農林水産業の労働生産性は 229 万円、全産業平均の約 3 割～

- ・農林水産業の労働生産性は 229 万円(2008 年)。全産業平均(766 万円)の 29.9%にとどまる。
- ・農業主要分野の労働生産性(自営農業労働 1 時間あたり)は、稲作が 573 円。酪農(1,077 円)や肉用牛(1,239 円)、養豚(1,958 円)、野菜(731 円)、果樹(739 円)より低くなっている。
- ・地域別にみた農家の労働生産性は、畜産の比重が高く大規模農家が多い北海道(1,594 円)が突出して高く、米どころとして名高い北陸(977 円)が続いている。反面、経営耕地 10a あたり付加価値額は、北海道(3 万 6 千円/10a)や北陸(同 5 万 7 千円)が平均を下回り、東海(同 11 万 1 千円)が最も高くなっており、労働生産性とは傾向が大きく異なる。

2. 物的労働生産性（土地生産性）の動向 ～日本の米の土地生産性は主要国中第 11 位～

- ・稲作分野における 2009 年の土地生産性は、522kg(作付 10a あたり)。気候変動などの影響もあるが 1990 年代半ばから概ね 500kg 強で横ばい傾向にある。
- ・日本の米(籾ベース)の土地生産性は、主要米生産国中第 11 位(2008 年)。中国やギリシャとほぼ同水準であり、第 1 位のエジプト(9,731kg/ha)の 2/3 程度にとどまっている。

3. 農業生産法人などの労働生産性 ～組織経営法人の生産性は個人経営平均を大幅に上回る～

- ・農業生産法人など組織経営法人の労働生産性は、稲作分野で 2,773 円(労働 1 時間あたり)。特に、稲作や畑作、酪農などといった分野では、組織経営法人の労働生産性が個人経営平均を大幅に上回る水準となっている。

4. 補論：農業の成長産業化に向けた課題

- ・食料安全保障の観点から国内生産力向上と輸出振興を成長戦略とし、減反政策の廃止、ゾーニング規制の強化を前提とした個別所得保障政策の実施、FTA の促進を行う。生産性向上の手段として、企業の農業参入促進をはかる。
 - 政策 1：企業の農業参入促進に向けた参入条件の緩和
 - 政策 2：生産性向上に向けた農業経営に関するデータベース構築
 - 政策 3：輸出拡大に向けたブランド戦略の構築と推進
 - 政策 4：企業家的農業経営人材の育成に向けた教育プログラムの検証と拡充

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 生産性総合研究センター

担当：木内・内山

TEL. 03-3409-1137 FAX. 03-3409-2810

労働生産性とは

生産性とは、*output*（産出）／*input*（投入）の関係を表す指標であり、効率性を測る指標として利用されています。

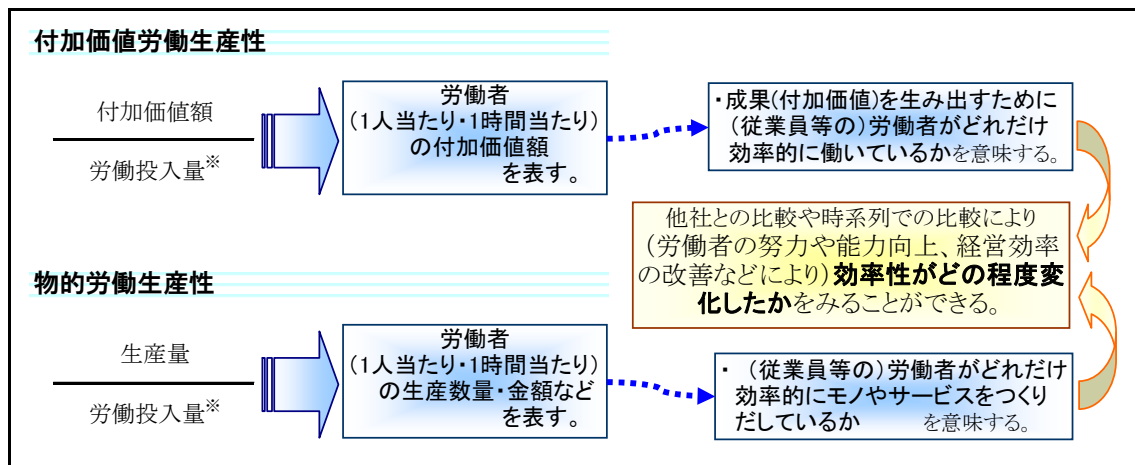
現在、一般に生産性というと労働生産性(*Labor Productivity*)を指すことが多く、労働生産性は労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもので、

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output} \quad (\text{付加価値額} \quad \text{または} \quad \text{生産量など})}{\text{input} \quad (\text{労働投入量} \quad [\text{労働者数} \quad \text{または} \quad \text{労働者数} \times \text{労働時間}])}$$

として表されます。

つまり、労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。

また、労働生産性には主として2つの種類があり、成果（*output*／産出）に付加価値(企業が新たに生み出した金額的な価値：国レベルではGDPにあたる)をおく「付加価値労働生産性」と、成果に生産量や販売金額などをおく「物的労働生産性」があります。国レベルの労働生産性を測る場合などは、GDPを成果とするために付加価値労働生産性が用いられます。

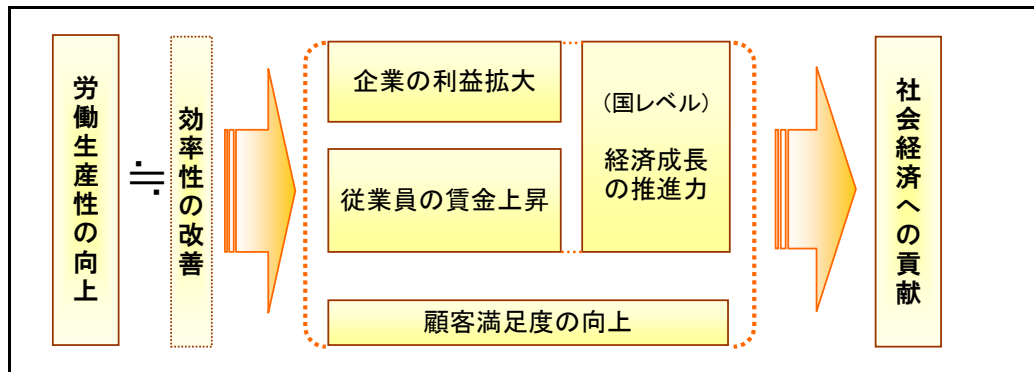


※労働投入量：労働者数 または 労働者数×労働時間 によって表される。

労働生産性向上が果たす役割

企業・産業レベルで労働生産性が向上したということは、労働や経営の努力によって効率性が改善されたことを意味します。(ここでいう効率性には、労働の効率性や経営の効率性、経済効率性などが含まれていると考えられます。)

労働生産性の向上は、企業の利益の拡大につながるだけでなく、従業員の賃金を上昇させる原資にもなると考えられ、ひいては日本が経済成長を持続させるための推進力にもつながるとされています。また、労働生産性の向上は、顧客満足度の向上にもつながるものと考えられています。



全要素生産性とは

一般に、全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）は、工学的な技術革新・規模の経済性・経営の革新・労働能力の伸長などで引き起こされる「広義の技術進歩」を表す指標とされています。

また、全要素生産性の向上は、経済成長や労働生産性向上の源泉となっているため、経済成長を今後持続させていく上でも、近年ますます重要視されるようになりつつあります。

